



2022年7月11日

各 位

大阪市北区大深町3番1号
株式会社 アイ ル
代表取締役社長 岩本 哲夫
(コード番号: 3854 東証プライム)
問い合わせ先 取締役 経営管理本部長 戸田泰裕
電話番号 06-6292-1170 (代表)
U R L <https://www.ill.co.jp>

TCFD提言への賛同表明及びTCFD提言に基づく情報開示について

当社は、本日開催の取締役会において、「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言への賛同及び「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言に基づく情報開示をすることを決議いたしましたので、お知らせいたします。

当社では、持続可能な社会の発展を目指した気候関連対策や生物多様性の保全、他の活動は、企業にとっての重大な使命であると考えております。当社は、創業以来30年以上、ITを駆使してお客様のデジタル化をご支援する事業を展開しております。その事業内容から、製造業の企業等と比較して自社のGHG（温室効果ガス）の排出量は限定的であると認識しておりますが、一層の削減に取り組む他、当社のソリューションサービスを導入いただくことにより、当社のお客様のGHG（温室効果ガス）排出量削減にも貢献できるものと考えております。

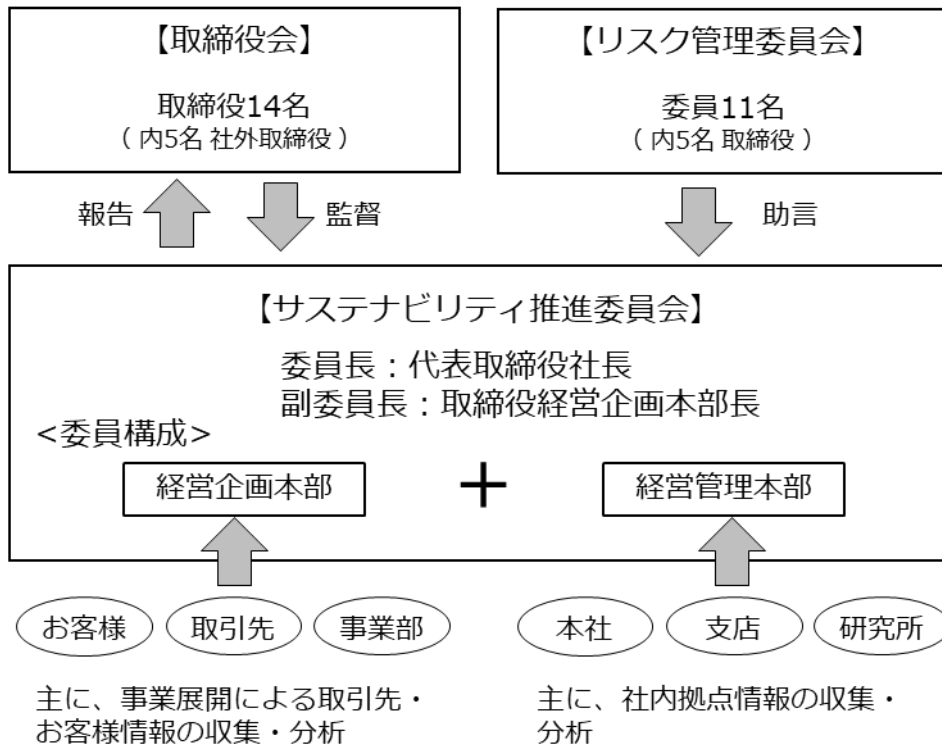
また、取組状況の情報開示にあたっては、国際環境NGOであるCDPへの質問回答やIFRS財団傘下のISSB（国際サステナビリティ基準審議会）の今後の動向への対応も含めて、徐々に取組み内容を充実していきたいと考えております。

記

1. ガバナンス

当社は、代表取締役社長を気候関連対策に関する最高責任者とし、取組方針や目標の設定を行うと共に、活動状況・目標に対する進捗の監督を行っております。また、気候関連対策と事業運営の実務とを関連付けるため、代表取締役社長を委員長とし取締役経営企画本部長を副委員長とした「サステナビリティ推進委員会」を設置しております。当該委員会は、気候変動対策を含むサステナビリティに関連する重要なリスクと機会を特定すると共に、日々の事業運営に基づいたGHG（温室効果ガス）排出量削減対策の実務を担ってまいります。当該委員会には、四半期に1度、取締役会に対する活動状況・目標進捗の報告を義務付けております。また、当社の取締役会は、独立社外取締役5名を含めた14名で構成されており、それぞれの多様な経験と知見に基づく判断やアドバイスが成されています。加えて、社内委員会であるリスク管理委員会と連携し、必要に応じて助言を受ける体制としております。

サステナビリティ推進体制図



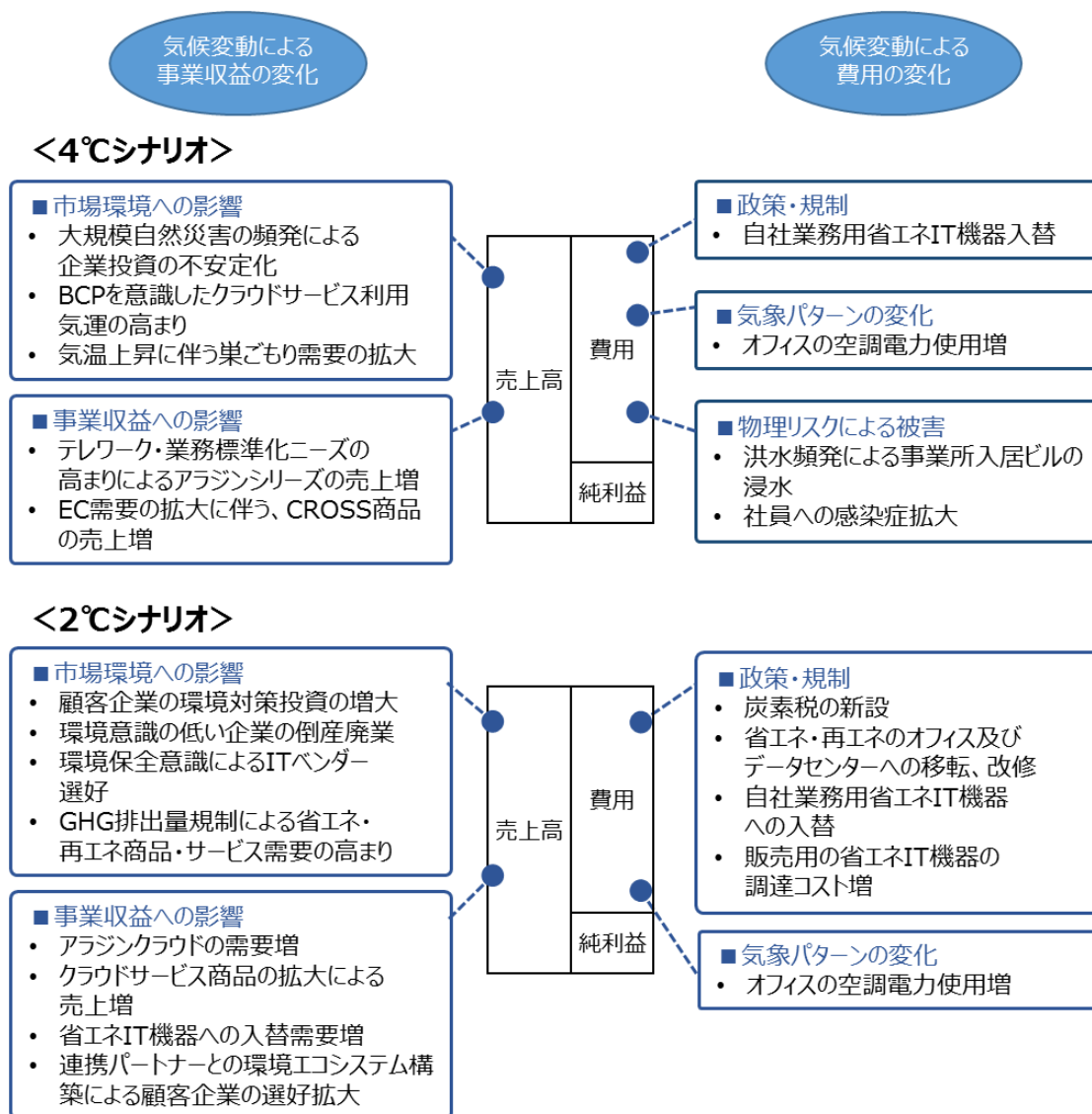
2. 戦略

当社では、可能な限りの科学的根拠に基づき、当社を取り巻く事業環境の将来をイメージし、「4℃シナリオ」と「2℃シナリオ」を用いて気候変動によるリスクと機会を分析しております。

(1) IEA（国際エネルギー機関）等の科学的根拠に基づいた世界観の定義

重要事項	想定パラメータ	現在	移行リスク2030年、物理リスク2050年		出所
			4℃ シナリオ (成行きパターン)	2℃ シナリオ (規制強化パターン)	
炭素税、 政策目標	炭素税	導入なし	採用なし	100US\$/t-CO2	IEA WEO2020
	電力価格	216 US\$/MWh	209 US\$/MWh (現在の0.97倍)	231 US\$/MWh (現在の1.07倍)	IEA WEO2018
	GHG排出量目標	207.5百万t-CO2	168百万t-CO2 (削減率19%)		環境省
気象パターン の変化	洪水発生頻度(日本)	-	4倍 (2040年)	2倍 (2040年)	国交省「気候変動を踏まえた治水計画提言」
	猛暑日の増加	(基準年2019年)	年間+0.3日	年間+0.05日	環境省
	空調電力使用量の増加	(基準年2016年)	1.7倍	1.6倍	IEA
消費者の環 境意識変化	サステナブル認証商品売上	1285億USD	2967億USD (2.3倍)		Nielsen他
	EV普及率	0.3%	5%	39%	Global Calculator

(2) 「4℃シナリオ」及び「2℃シナリオ」に基づく事業インパクト



(3) リスクと機会

前項(2)のシナリオに基づく「短期・中長期」のリスクと機会は以下のとおりです。

- [分析に当たっての期間と影響度の定義]**
- a. リスク・機会の分析期間設定**
- 短期 : 現在～3ヵ年計画を提示している2024年7月期
 - 中期 : 2025年～2030年
 - 長期 : 2031年～2050年
- b. 事業・財務への影響度**
- 「大」 : 事業の停止、または大幅な縮小・拡大につながる影響
 - 「中」 : 事業の大幅な縮小・拡大にはつながらないが、影響がある
 - 「小」 : 事業および財務影響はほとんどない

<リスク>

		短期	影響	中・長期	影響
移行リスク	法規制	(特になし)	—	<ul style="list-style-type: none"> 炭素税等の規制強化に伴う、対応コストの増加 重大な環境法令違反による訴訟や事業停止 	中大
	技術	(特になし)	—	<ul style="list-style-type: none"> 省エネサービス商品の開発競争で劣勢になった場合の投資回収リスクや市場シェア低下 	中
	市場	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会への市場の急速な変化に伴う、GHG削減計画前倒しによる費用増 	中	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会に対する市場ニーズの高まりを満たすことができなかった場合のビジネス機会の逸失 	中
	評判	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動対策関連の開示情報充実に向けた対応コスト増 	小	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動対策に対するステークホルダーのネガティブ評価による企業価値低下と対応コストの増加 	中
物理リスク		<ul style="list-style-type: none"> 大規模自然災害による事業拠点の被災(2022年現在 営業・開発3拠点、研究所1、関係会社1) 感染症のパンデミック 			中小

<機会>

		短期～中長期	影響
製品・サービスの機会	需要増	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量削減に資するクラウドサービス商品の需要拡大 お客様の在庫ロス削減を実現するソリューション商品の需要拡大 環境意識の高い大手企業からの引き合い増による商談単価上昇 	中 中 中
	コスト減	<ul style="list-style-type: none"> クラウドサービス提供によるメンテナンス作業の効率化 	中
市場の機会		<ul style="list-style-type: none"> データセンター、倉庫・物流企業等との提携に伴う環境エコシステム構築による企業価値の向上 	中

3. リスク管理

気候変動関連リスクの識別及び評価ならびに管理は、サステナビリティ推進体制と同様にサステナビリティ推進委員会がリスク情報の収集・分析を行い、四半期に一度、取締役会に報告し、指示を仰ぐものとしております。また、リスクについてはリスク管理委員会にも共有を行い、必要に応じて助言をもらう体制としております。また、当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会には弁護士や公認会計士といった専門知識を有する独立社外取締役が2名いることから、多様な視点からリスク情報を捉え審議及び判断する体制を構築しております。

4. 指標と目標

■GHG（温室効果ガス）排出量の削減目標 ※範囲は、Scope 1+Scope 2

年度	目標	GHG排出量 ※CO ₂ 換算値
基準年 (2020/8～2021/7)	—	291.7 t-CO ₂
2030年目標	基準年比で、排出量を50%以上削減	145.0 t-CO ₂
2050年目標	排出量 実質ゼロ	0.0 t-CO ₂

以 上